

小方尚子 - 東京一極集中に緩和の兆し



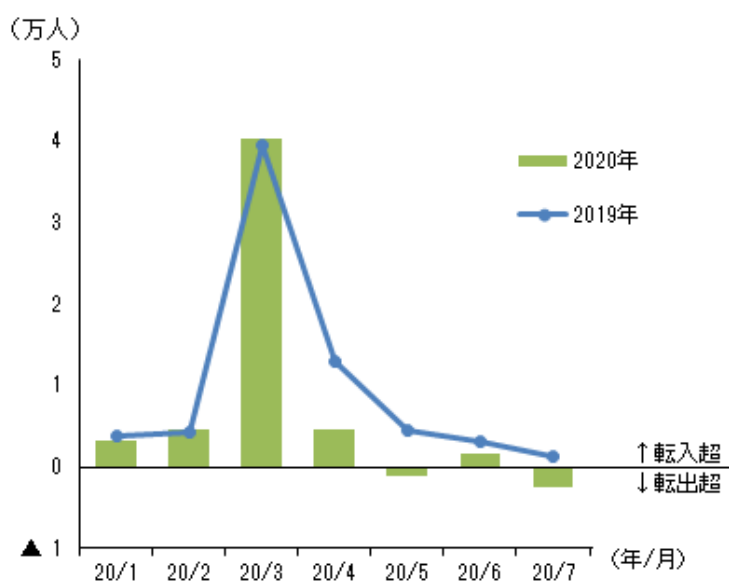
小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

7月に東京都から他の道府県への転出超過数が2522人となりました。5月の1069人に続く転出超です【図表1】。東京都では、20年以上にわたって人口の転入超過が続き、東京一極集中の弊害を指摘する声が高まっていたので、こうした反転が本格的なものとなるか注目されるところです。

【図表1】 東京都の転入超過数



資料出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（【図表2】も同じ）

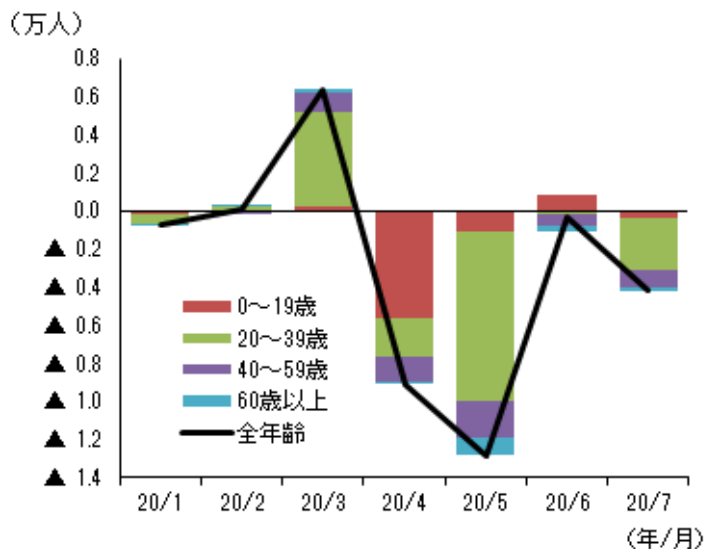
転出超過となった要因は3点挙げられます。

第1に、新型コロナの感染防止のために都内への転居を見合わせる人が増えたことです。コロナ禍の中で、個人が転居を延期する、あるいは企業が転居を伴う人事異動を凍結するなどの動きが広がりました。東京都から他府県へ転出する人も4月以降減りましたが、東京の感染率は他の道府県に比べ高く、転入者が転出者以上に減った結果、転出超となりました。

第2に、遠隔授業の拡大に伴い地方出身の新入学生の転入が減ったことです。都内の大学の在籍者はわが国の大学生全体の25%超と、都の人口シェアの約10%を大きく上回ります。このため、新年度が始まる前後は、例年、多くの若者が都内へ転入します。しかし、今年はそうした動きが抑制された結果、転入数は大きく減りました【図表2】。感染防止のため、多くの大学で新学期の開始が遅れたほか、開始後も遠隔授業とし、学校構内への立ち入りが禁止されるなどしたためです。飲食店などのアルバイト先を失って収入が減り、都内で暮らしていた学生が地方の実家に戻るケースも見られました。

第3に、テレワークの広がりの影響です。例年であれば、多くの新入社員が、都内の企業への就職や研修後の配属先確定を機に、実家を出て都内で一人暮らしを始めます。しかし、今年は多くの企業がテレワークを導入し、自宅が都内の職場から離れていても仕事に取り組める人が増えたことから、4月以降、20～39歳の転入が大きく減っています。

【図表2】 東京都の転入者数（前年差）



先行きを展望すると、第1の感染防止のための転居見合わせは、感染収束に伴い、転居の動きが徐々に回復するものの、コロナ前の水準には容易に戻らないとみられます。感染リスクの高い「密」を避けることが新たな常識となるのが、人口密度の高い都内への転入を減らす圧力となるでしょう。

第2の遠隔授業の影響は既に薄れつつあります。対面授業の停止が長引くにつれ、学生から不満の声が上がり、9月初旬には多くの大学が対面授業を全部または一部再開しています。アルバイトができずに生活に困っている学生に向けた支援策の拡充も、都内への転入回復を促す材料となりそうです。

第3のテレワークの広がり、東京の一極集中を緩和する上で最も大きな力を発揮していく可能性が出てきています。ITベンチャー企業のほか、富士通、日立製作所などの大手企業を含め、多くの企業が新型コロナ収束後も在宅勤務を恒常的な取り組みとする方針を示しています。在宅勤務が定着すれば、自宅で仕事のスペースを確保するべく、住居コストの安い都外へ転居するインセンティブが強くなります。

コロナショック後に不動産仲介企業等が実施した各種の「住みたい街ランキング」では、神奈川県厚木市、埼玉県大宮市といった都心から距離がある街が上位に入っています。自然豊かな地方で暮らしたいけれど、賃金水準の高い都内企業に勤める経済的メリットは手放せなかった人も、職を維持したまま遠隔地へ転居するハードルは下がるでしょう。さらに、企業自体が東京脱出を図る動きも出ており、9月にパソナグループが本社機能を段階的に淡路島に移転すると発表し、注目を集めました。

今後、個人、企業の東京脱出の動きが強まれば、都内における通勤ラッシュ、交通渋滞、保育所不足、防災上のリスクなどの人口過密問題が緩和されることとなります。一方、地方においても、人口減少で過大投資になっていた道路をはじめとする公共インフラの利用が進み、地方の経済効率が高まることに加え、人口減少に伴う地域経済の疲弊に歯止めがかかるなどの効果が期待されます。新型コロナ禍を単なる「禍」に終わらせることなく、東京一極集中の弊害緩和につなげていくことによって、まさに「禍転じて福となす」ことが期待されます。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。